

- 2020年4-6月期の実質GDP成長率（速報値）は前期比年率▲32.9%と、統計開始以来最大の落ち込み
- 活動制限緩和の停滞と学校閉鎖の長期化が、雇用回復の重しに

米国の2020年4-6月期実質国内総生産(GDP)成長率は前期比年率▲32.9%と過去最大の落ち込みに

米商務省が7月30日に公表した2020年4-6月期の実質GDP成長率（速報値）は前期比年率▲32.9%と、1947年の統計開始以来最大の落ち込みを記録しました（図表1）。項目別にみまると、3月末から各州が都市封鎖に踏み切り、人の移動が制限される中、小売業・サービス業の多くが営業を停止したことで、個人消費支出が年率で30%以上急減しました。また、経営環境の急速な悪化によって、企業の投資意欲が急激に後退し、民間設備投資も大幅に減少しました。さらに、都市封鎖により生産設備の稼働停止を余儀なくされる中、在庫の取り崩しが進み、在庫投資がマイナス寄与となりました。一方、大規模な新型コロナ経済対策の影響などにより、連邦政府支出が急増し、政府支出は増加しました。また、内外需の落ち込みにより、輸出入が共に急減する中、輸入減の影響がやや大きく、純輸出もプラス寄与となりました。

積極的な財政・金融政策の下支えもあり、米国経済は、活動制限の緩和が進展した4-6月期の後半にかけて、個人消費や住宅投資を中心に急回復しました。そのため、前期比ベースでは、2020年7-9月期の成長率は大幅に持ち直すと予想されます。しかし、新型コロナウイルスの新規感染者数が依然高止まる中、今後の活動制限緩和はストップ&ゴーが繰り返されるとみられ、経済回復ペースの鈍化が見込まれます。

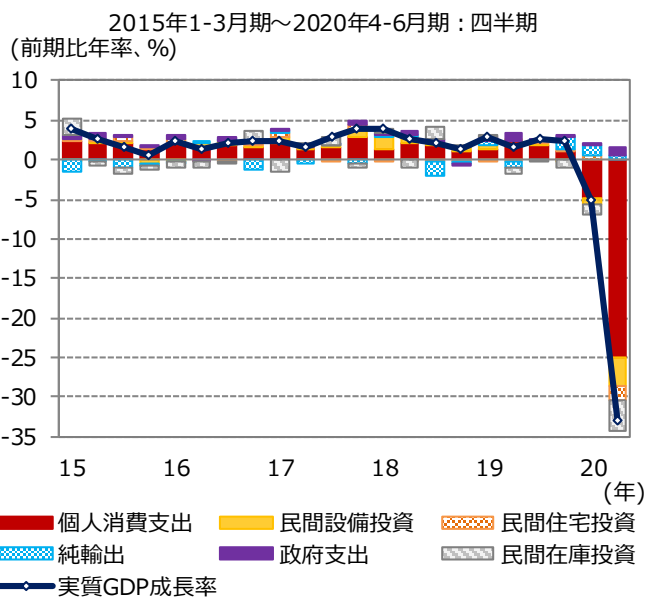
足元では雇用回復の鈍化基調が強まる

米労働省が公表する週次失業保険統計をみると、減少を続けてきた新規失業保険申請件数が、7月に入り高水準のまま減少が止まりつつあります。5月以降、都市封鎖の緩和が進展しましたが、その後、米国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が増加に転じたことで、多くの州が活動制限の再強化に動きまわりました。このため、感染拡大州を中心にレイオフの第2波が発生している可能性があります。また、トランプ大統領は9月からの学校再開を主張していますが、新規感染者数が増加基調にあることを理由に、民主党は強く反発しています。学校閉鎖が長期化すれば、子供を持つ労働者の一部は、子供の世話のため仕事の継続が困難になる可能性があり、労働市場の停滞が懸念されます。

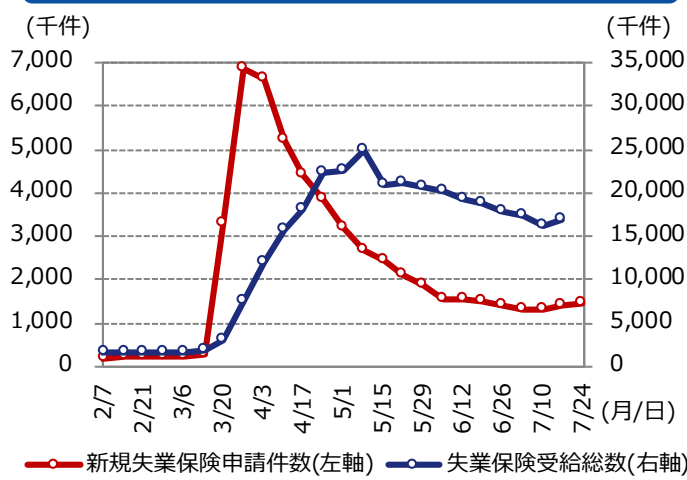
（調査グループ 枝村嘉仁 15時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 米実質GDP成長率と項目別寄与度



図表2 新規失業保険申請件数と失業保険受給総数



※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。